

3 那監第 7 1 7 号
令和 3 年 8 月 1 9 日

那珂川市長 武 末 茂 喜 様

那珂川市監査委員 和志武 三樹男
那珂川市監査委員 上 野 彰

令和 2 年度那珂川市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の
提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 2 年度那珂川市歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況に対する意見
書を別紙のとおり提出します。

令和2年度

那珂川市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

那 珂 川 市 監 査 委 員

目 次

令和2年度歳入歳出決算審査意見

第1章 総論	第1節 審査の概要	1
	第2節 審査の結果	1
	第1 総括	1
	第2 決算額の総計	2
	第3 決算額の純計	2
	第4 実質収支	3
	第5 決算額の財源区分	3
第2章 各論	第1節 一般会計歳入歳出決算	4
	第1 歳入	4
	第2 歳出	9
	第2節 特別会計歳入歳出決算	12
	第1 総括	12
	第2 国民健康保険事業特別会計	14
	第3 介護保険事業特別会計	15
	第4 後期高齢者医療特別会計	16
	第3節 市債	17
	第4節 財産	17
	第1 公有財産	17
	第2 基金	18
財政諸比率	第1 経常収支比率の状況	19
	第2 公債費比率の状況	20
	第3 財政力指数の状況	20
令和2年度基金運用状況審査意見	第1 審査の概要	21
	第2 審査の結果	21
む す び		22
決算審査資料		23

※1 本文各表中の比率は、四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

※2 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」：負数

「0.00」及び「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの

令和2年度歳入歳出決算審査意見

第1章 総論

第1節 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度那珂川市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について

1. 決算の計数は正確であるか
2. 予算は適正かつ効率的に執行されているか
3. 収入及び支出に係る事務は、関係法規等に準拠して正しく処理されているか
4. 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等を主眼とし、これらを検証するため関係帳簿その他証書類の検査、照合を行い、関係課に説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査等の結果をも参考にして慎重に審査を実施した。

(審査の期間 令和3年8月2日から8月19日まで)

第2節 審査の結果

第1 総括

1. 令和2年度那珂川市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の計数を、歳入簿、歳出簿及びこれらに関する諸帳簿、証書類と突合した結果、計数に誤りはなくいずれも正確であると認める。
2. 財務に関する事務の執行は、住民の福祉増進に寄与し、経済的、効率的に行われ、かつ、関係法規に準拠して適正であると認める。

第2 決算額の総計

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計、並びにその前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度	対前年度比較		
	一般会計	特別会計	計 (A)	一般会計・特別会計 計 (B)	増減 (△) 額	比率 (A)/(B)	
予 算 現 額	27,846,380,139	9,989,534,054	37,835,914,193	30,696,302,602	7,139,611,591	123.26	
歳 入 決 算 額	26,045,170,569	9,956,053,563	36,001,224,132	28,914,430,487	7,086,793,645	124.51	
歳 出 決 算 額	25,754,343,296	9,789,476,550	35,543,819,846	28,515,756,733	7,028,063,113	124.65	
歳入歳出差引残額	290,827,273	166,577,013	457,404,286	398,673,754	58,730,532	114.73	
予 算 現 額 に 対 す る	歳入決算額の 増減 (△) 額	△ 1,801,209,570	△ 33,480,491	△ 1,834,690,061	△ 1,781,872,115	-	-
	歳出決算額の 増減 (△) 額	△ 2,092,036,843	△ 200,057,504	△ 2,292,094,347	△ 2,180,545,869	-	-
	歳入決算額の 比率	93.53	99.66	95.15	94.20	-	-
	歳出決算額の 比率	92.49	98.00	93.94	92.90	-	-

歳入決算額は予算現額に対し 95.15%で、前年度に比べ 0.95 ポイントの増となっている。

歳出決算額は予算現額に対し 93.94%で、前年度に比べ 1.04 ポイントの増となっている。

歳入歳出差引残額は 457,404,286 円で、前年度に比べ 58,730,532 円の増となっている。

第3 決算額の純計

一般会計と特別会計の決算総計額から会計相互間の繰り入れ、繰り出し等の重複額を控除した、いわゆる実質的財政規模を表す決算純計額は次表のとおりである。

前年度に比べると、歳入は 6,139,273,935 円の増、歳出は 6,080,543,403 円の増となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
		(A)	(B)	増減 (△) 額	比率 (A)/(B)
歳 入	決 算 総 計 額	36,001,224,132	28,914,430,487	7,086,793,645	124.51
	会計間の重複額	2,040,631,663	1,093,111,953	947,519,710	186.68
	決 算 純 計 額	33,960,592,469	27,821,318,534	6,139,273,935	122.07
歳 出	決 算 総 計 額	35,543,819,846	28,515,756,733	7,028,063,113	124.65
	会計間の重複額	2,040,631,663	1,093,111,953	947,519,710	186.68
	決 算 純 計 額	33,503,188,183	27,422,644,780	6,080,543,403	122.17

第4 実質収支

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源額を控除した実質収支額は次表に示すとおり 422,883,762 円で、前年度に比べ 226,067,201 円の増となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度			令和 元 年度	対前年度比較	
		一般会計	特別会計	計 (A)	一般会計・特別会計の計 (B)	増減(△)額	比率 (A)/(B)
歳入歳出差引残額(a)		290,827,273	166,577,013	457,404,286	398,673,754	58,730,532	114.73
繰越り年度すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	34,520,524	0	34,520,524	199,983,503	△ 165,462,979	17.26
	事故繰越し繰越額	0	0	0	1,873,690	△ 1,873,690	-
	計(b)	34,520,524	0	34,520,524	201,857,193	△ 167,336,669	17.10
実質収支額(a) - (b)		256,306,749	166,577,013	422,883,762	196,816,561	226,067,201	214.86
実質収支額のうち 法第233条の2の規定による 基金繰入額		0	0	0	0	0	-

第5 決算額の財源区分

一般会計及び特別会計の歳入決算純計額を自主財源と依存財源とに大別し、これを前年度と比較すると次表のとおり自主財源の占める割合は 31.61%で、依存財源の占める割合は 68.39%となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度比較 増減(△)額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
歳入決算純計額		33,960,592,469	—	27,821,318,534	—	6,139,273,935
区 分	自主財源	10,735,788,245	31.61	12,072,140,579	43.39	△ 1,336,352,334
	依存財源	23,224,804,224	68.39	15,749,177,955	56.61	7,475,626,269

注) 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等の合計額とした。

依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び市債等の合計額とした。

第2章 各論

第1節 一般会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算額及びその前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 元 年度 (B)	対 前 年 度 比 較		
			増減(△)額	比率 (A)/(B)	
予 算 現 額	27,846,380,139	20,503,981,402	7,342,398,737	135.81	
歳 入 決 算 額	26,045,170,569	18,999,670,887	7,045,499,682	137.08	
歳 出 決 算 額	25,754,343,296	18,660,809,904	7,093,533,392	138.01	
歳入歳出差引残額	290,827,273	338,860,983	△ 48,033,710	85.82	
予 算 現 額 に 対 す る	歳入決算額の増減(△)額	△ 1,801,209,570	△ 1,504,310,515	-	-
	歳出決算額の増減(△)額	△ 2,092,036,843	△ 1,843,171,498	-	-
	歳入決算額の比率	93.53	92.66	-	-
	歳出決算額の比率	92.49	91.01	-	-

歳入決算額は予算現額の93.53%で、前年度に比べ0.87ポイントの増となっている。

歳出決算額は予算現額の92.49%で、前年度に比べ1.48ポイントの増となっている。

歳入歳出差引残額は290,827,273円で、前年度に比べ48,033,710円の減となっている。

第1 歳入

1. 歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度			対 前 年 度 比 較	
	金 額(A)	予算現額 に対する 比率	調定額に 対する 比率	金 額(B)	予算現額 に対する 比率	調定額に 対する 比率	増減(△)額	比率 (A)/(B)
予 算 現 額	27,846,380,139	-	105.11	20,503,981,402	-	106.48	7,342,398,737	135.81
調 定 額	26,492,104,230	95.14	-	19,257,048,786	93.92	-	7,235,055,444	137.57
収 入 済 額	26,045,170,569	93.53	98.31	18,999,670,887	92.66	98.66	7,045,499,682	137.08
不 納 欠 損 額	20,681,975	0.07	0.08	18,370,870	0.09	0.10	2,311,105	112.58
収 入 未 済 額	427,439,844	1.53	1.61	239,330,049	1.17	1.24	188,109,795	178.60
予算現額に対する 調定額の増減(△)	△ 1,354,275,909	-	-	△ 1,246,932,616	-	-	-	-
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 1,801,209,570	-	-	△ 1,504,310,515	-	-	-	-

調定額は予算現額に対し95.14%となっている。また、収入済額は調定額に対し98.31%であり、この収入率は前年度に比べ0.35ポイントの減となっている。

2. 歳入決算額を款別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

令和 2 年度			令和 元 年度			対前年度比較	
区 分	金額 (A)	構成比	区 分	金額 (B)	構成比	増減(△)額	比率 (A)/(B)
第1款 市税	5,906,470,426	22.68	第1款 市税	6,166,141,827	32.45	△ 259,671,401	95.79
第2款 地方譲与税	132,316,000	0.51	第2款 地方譲与税	127,230,012	0.67	5,085,988	104.00
第3款 利子割交付金	4,172,000	0.02	第3款 利子割交付金	3,981,000	0.02	191,000	104.80
第4款 配当割交付金	20,994,000	0.08	第4款 配当割交付金	22,893,000	0.12	△ 1,899,000	91.70
第5款 株式等譲渡所得割交付金	27,435,000	0.11	第5款 株式等譲渡所得割交付金	14,010,000	0.07	13,425,000	195.82
第6款 法人事業税交付金	26,188,000	0.10	—	—	—	26,188,000	—
第7款 地方消費税交付金	1,000,393,000	3.84	第6款 地方消費税交付金	804,743,000	4.24	195,650,000	124.31
第8款 ゴルフ場利用税交付金	42,900,426	0.16	第7款 ゴルフ場利用税交付金	43,688,838	0.23	△ 788,412	98.20
—	—	—	第8款 自動車取得税交付金	23,791,725	0.13	△ 23,791,725	—
第9款 環境性能割交付金	15,482,000	0.06	第9款 環境性能割交付金	7,304,000	0.04	8,178,000	211.97
第10款 地方特例交付金	56,821,000	0.22	第10款 地方特例交付金	123,342,000	0.65	△ 66,521,000	46.07
第11款 地方交付税	2,307,821,000	8.86	第11款 地方交付税	2,224,264,000	11.71	83,557,000	103.76
第12款 交通安全対策特別交付金	10,324,000	0.04	第12款 交通安全対策特別交付金	9,633,000	0.05	691,000	107.17
第13款 分担金及び負担金	143,973,936	0.55	第13款 分担金及び負担金	237,470,540	1.25	△ 93,496,604	60.63
第14款 使用料及び手数料	220,710,521	0.85	第14款 使用料及び手数料	225,827,739	1.19	△ 5,117,218	97.73
第15款 国庫支出金	9,554,591,736	36.68	第15款 国庫支出金	3,258,306,500	17.15	6,296,285,236	293.24
第16款 県支出金	1,575,158,312	6.05	第16款 県支出金	1,434,058,616	7.55	141,099,696	109.84
第17款 財産収入	15,889,804	0.06	第17款 財産収入	290,830,424	1.53	△ 274,940,620	5.46
第18款 寄附金	166,375,600	0.64	第18款 寄附金	813,967,000	4.28	△ 647,591,400	20.44
第19款 繰入金	1,442,134,071	5.54	第19款 繰入金	1,378,103,951	7.25	64,030,120	104.65
第20款 繰越金	338,860,983	1.30	第20款 繰越金	339,516,653	1.79	△ 655,670	99.81
第21款 諸収入	195,967,754	0.75	第21款 諸収入	254,581,062	1.34	△ 58,613,308	76.98
第22款 市債	2,840,191,000	10.90	第22款 市債	1,195,986,000	6.29	1,644,205,000	237.48
歳 入 合 計	26,045,170,569	100.00	歳 入 合 計	18,999,670,887	100.00	7,045,499,682	137.08

第1款 市税

① この款の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 調定率(B)/(A)	調定に対する 収入率(C)/(B)
個人市民税	2,396,750,000	2,543,741,901	2,428,468,319	13,753,119	101,693,721	106.13	95.47
法人市民税	275,820,000	308,419,868	274,023,476	344,024	34,433,368	111.82	88.85
固定資産税	2,685,809,000	2,960,077,769	2,705,119,504	4,870,496	250,665,769	110.21	91.39
国有資産等所在 市町村交付金	12,300,000	12,302,200	12,302,200	0	0	100.02	100.00
環境性能割	3,348,000	4,062,100	4,062,100	0	0	121.33	100.00
種別割	114,574,000	119,714,464	115,113,588	293,259	4,363,517	104.49	96.16
たばこ税	362,520,000	364,477,569	364,477,569	0	0	100.54	100.00
入湯税	2,786,000	2,903,670	2,903,670	0	0	104.22	100.00
合計	5,853,907,000	6,315,699,541	5,906,470,426	19,260,898	391,156,375	107.89	93.52

※ 市民税・固定資産税・軽自動車税に係る収入済額は還付未済額を含む。

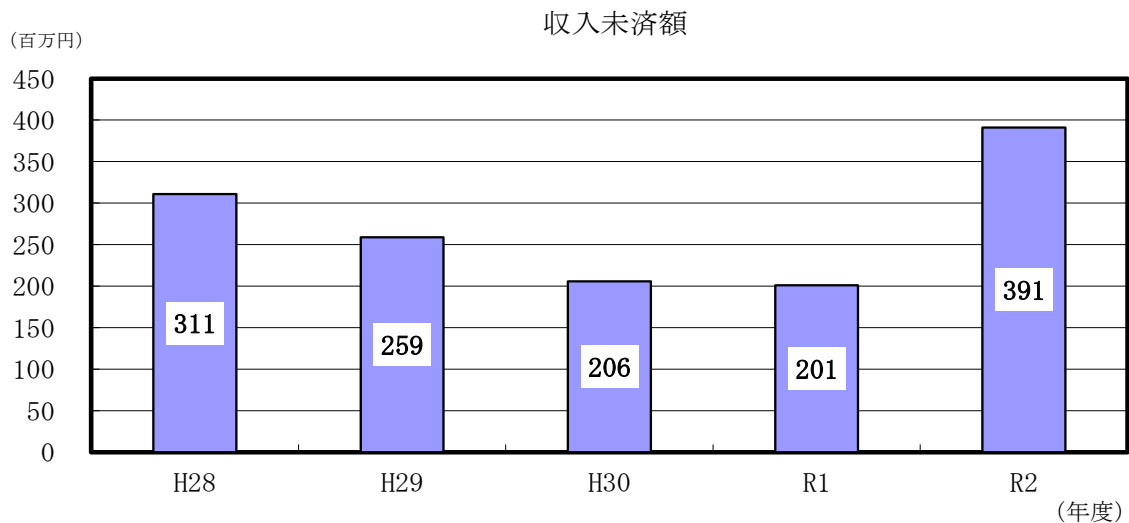
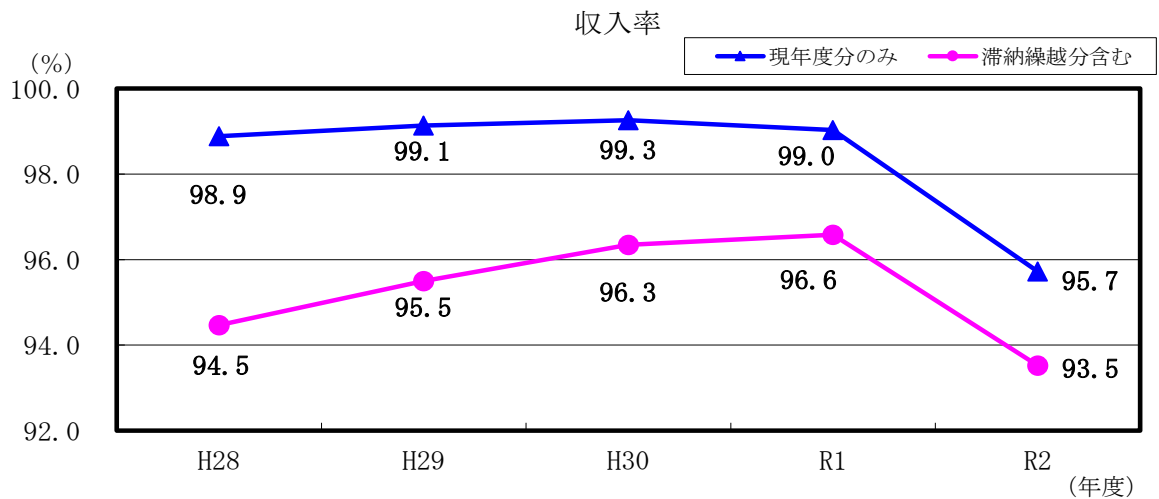
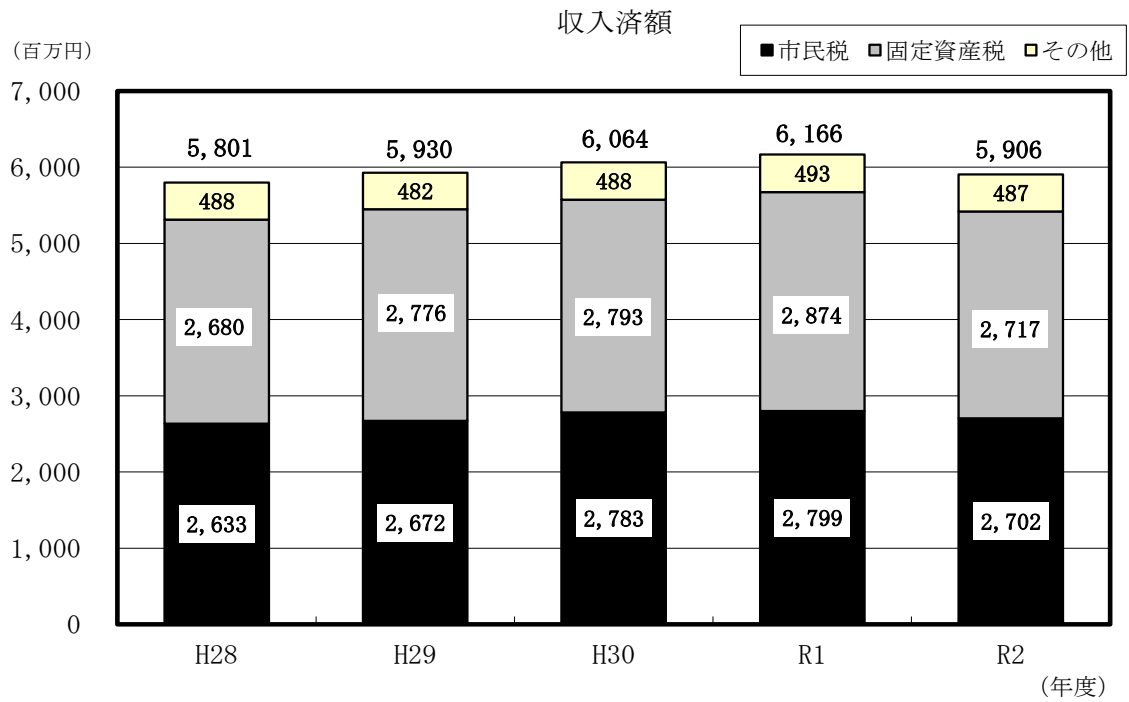
② 市税収入の平成28年度以降5か年間の推移及び歳入決算額に占める割合は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	市 税				一般会計 歳入決算額 (C)	市税が 占める 割合 (B)/(C)
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	対前年度 収入伸び率		
平成28年度	6,140,145,981	5,800,792,051	94.47	2.45	17,034,829,563	34.05
平成29年度	6,209,802,767	5,929,616,166	95.49	2.22	17,461,020,378	33.96
平成30年度	6,293,650,551	6,063,519,167	96.34	2.26	18,506,700,182	32.76
令和元年度	6,384,554,976	6,166,141,827	96.58	1.69	18,999,670,887	32.45
令和2年度	6,315,699,541	5,906,470,426	93.52	△ 4.21	26,045,170,569	22.68

③ 収入済額は、前年度6,166,141,827円に対し、本年度5,906,470,426円で、259,671,401円の減となっている。主な理由は、個人市民税19,285,377円の増に対し、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例に伴う法人市民税115,601,324円及び固定資産税156,045,154円の減によるものである。

④ 市税の状況をグラフに表すと次のとおりである。



第10款 地方特例交付金

収入済額は、前年度 123,342,000 円に対し、本年度 56,821,000 円で、66,521,000 円の減となっている。主な理由は、令和元年度のみ措置であった子ども・子育て支援臨時交付金 71,106,000 円の減によるものである。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は、前年度 237,470,540 円に対し、本年度 143,973,936 円で 93,496,604 円の減となっている。主な理由は、幼児教育・保育の無償化の施策による保育所保育料 95,900,300 円の減によるものである。

第15款 国庫支出金

収入済額は、前年度 3,258,306,500 円に対し、本年度 9,554,591,736 円で 6,296,285,236 円の増となっている。主な理由は、国の新型コロナウイルス感染症対策支援事業に伴う特別定額給付金事務費補助金 5,016,600,000 円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 82,680,000 円及びひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金 88,710,000 円の増、国が新型コロナウイルス感染症対策事業を実施する自治体へ交付する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 377,406,000 円の増、社会資本整備総合交付金（総合運動公園整備事業）280,737,000 円の増、公立学校情報機器整備費補助金 104,670,000 円の増によるものである。

第17款 財産収入

収入済額は、前年度 290,830,424 円に対し、本年度 15,889,804 円で 274,940,620 円の減となっている。主な理由は、基金売却益 266,301,000 円の減によるものである。

第18款 寄附金

収入済額は、前年度 813,967,000 円に対し、本年度 166,375,600 円で 647,591,400 円の減となっている。理由は、ふるさと応援寄附金の減によるものである。

第22款 市債

収入済額は、前年度 1,195,986,000 円に対し、本年度 2,840,191,000 円で 1,644,205,000 円の増となっている。主な理由は、施設整備事業債（一般財源化分）（中央保育所建替事業）322,600,000 円及び社会福祉施設整備事業債（中央保育所建替事業）171,800,000 円の増、公共事業等債（総合運動公園整備事業）552,500,000 円の増、公共施設等適正管理推進事業債（ミリカローデン那珂川リニューアル事業）100,700,000 円の増によるものである。

第2 歳出

1. 歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	予算現額に 対する比率	金 額 (B)	予算現額に 対する比率	増減 (△) 額	比率 (A)/(B)
予 算 現 額	27,846,380,139	—	20,503,981,402	—	7,342,398,737	135.81
支 出 済 額	25,754,343,296	92.49	18,660,809,904	91.01	7,093,533,392	138.01
翌年度繰越額	1,387,156,804	4.98	1,124,865,139	5.49	262,291,665	123.32
不 用 額	704,880,039	2.53	718,306,359	3.50	△ 13,426,320	98.13

2. 歳出決算額を款別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (△) 額	比率 (A)/(B)
第1款 議会費	152,219,155	0.59	156,041,116	0.84	△ 3,821,961	97.55
第2款 総務費	1,851,518,957	7.19	3,087,663,515	16.55	△ 1,236,144,558	59.97
第3款 民生費	13,059,879,460	50.71	7,097,941,845	38.04	5,961,937,615	184.00
第4款 衛生費	1,248,255,805	4.85	1,177,977,481	6.31	70,278,324	105.97
第5款 農林水産業費	273,631,177	1.06	240,905,299	1.29	32,725,878	113.58
第6款 商工費	378,733,597	1.47	277,425,589	1.49	101,308,008	136.52
第7款 土木費	1,011,710,462	3.93	958,935,854	5.14	52,774,608	105.50
第8款 消防費	795,708,057	3.09	771,939,287	4.14	23,768,770	103.08
第9款 教育費	4,369,584,464	16.97	2,316,465,077	12.41	2,053,119,387	188.63
第10款 災害復旧費	65,624,568	0.25	169,944,327	0.91	△ 104,319,759	38.62
第11款 公債費	1,324,177,502	5.14	1,287,039,104	6.90	37,138,398	102.89
第12款 諸支出金	1,223,300,092	4.75	1,118,531,410	5.99	104,768,682	109.37
第13款 予備費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	25,754,343,296	100.00	18,660,809,904	100.00	7,093,533,392	138.01

3. 一般会計の歳出決算額を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比の 増減
歳 出 決 算 額		25,754,343	100.00	18,660,810	100.00	7,093,533	0.00
義 務 的 経 費	人件費	2,760,638	10.72	2,189,449	11.73	571,189	△ 1.01
	公債費	1,324,178	5.14	1,288,025	6.90	36,153	△ 1.76
	扶助費	5,697,774	22.12	5,463,793	29.28	233,981	△ 7.16
	計	9,782,590	37.98	8,941,267	47.91	841,323	△ 9.93
そ の 他	物件費	3,164,896	12.29	3,601,997	19.30	△ 437,101	△ 7.01
	補助費等	6,858,214	26.63	1,543,187	8.27	5,315,027	18.36
	投資的経費	3,944,799	15.32	1,720,889	9.22	2,223,910	6.10
	その他	2,003,844	7.78	2,853,470	15.29	△ 849,626	△ 7.51
	計	15,971,753	62.02	9,719,543	52.09	6,252,210	9.93

4. 歳出決算額を節別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

令和 2 年度			令和 元 年度		
節 名	決 算 額	構 成 比	節 名	決 算 額	構 成 比
1. 報酬	261,709,632	1.02	1. 報酬	130,889,328	0.70
2. 給料	1,261,706,414	4.90	2. 給料	934,221,692	5.01
3. 職員手当等	899,409,931	3.49	3. 職員手当等	820,999,221	4.40
4. 共済費	426,791,097	1.66	4. 共済費	397,861,170	2.13
5. 災害補償費	8,103	0.00	5. 災害補償費	0	—
6. 恩給及び退職年金	3,166,000	0.01	6. 恩給及び退職年金	4,819,000	0.03
—	—	—	7. 賃金	400,628,388	2.15
7. 報償費	61,822,101	0.24	8. 報償費	35,019,297	0.19
8. 旅費	14,870,799	0.06	9. 旅費	21,250,060	0.11
9. 交際費	8,198	0.00	10. 交際費	445,149	0.00
10. 需用費	462,994,464	1.80	11. 需用費	427,891,185	2.29
11. 役務費	129,253,889	0.50	12. 役務費	109,408,443	0.59
12. 委託料	3,516,265,259	13.65	13. 委託料	3,708,716,908	19.87
13. 使用料及び賃借料	379,525,406	1.47	14. 使用料及び賃借料	203,427,322	1.09
14. 工事請負費	2,213,490,662	8.59	15. 工事請負費	1,007,351,081	5.40
15. 原材料費	1,788,228	0.01	16. 原材料費	1,732,596	0.01
16. 公有財産購入費	847,415,729	3.29	17. 公有財産購入費	183,101,516	0.98
17. 備品購入費	395,323,951	1.53	18. 備品購入費	52,569,052	0.28
18. 負担金、補助及び交付金	7,374,776,313	28.64	19. 負担金、補助及び交付金	1,950,034,579	10.45
19. 扶助費	4,494,188,728	17.45	20. 扶助費	4,468,382,409	23.95
20. 貸付金	40,000,000	0.16	21. 貸付金	40,000,000	0.21
21. 補償、補填及び賠償金	18,628,919	0.07	22. 補償、補填及び賠償金	23,998,359	0.13
22. 償還金、利子及び割引料	1,453,690,680	5.64	23. 償還金、利子及び割引料	1,435,832,971	7.69
23. 投資及び出資金	6,364,000	0.02	24. 投資及び出資金	6,436,000	0.03
24. 積立金	267,392,001	1.04	25. 積立金	1,176,961,168	6.31
25. 寄附金	0	—	26. 寄附金	0	—
26. 公課費	452,700	0.00	27. 公課費	301,600	0.00
27. 繰出金	1,223,300,092	4.75	28. 繰出金	1,118,531,410	5.99
30. 予備費	0	—	30. 予備費	0	—
決 算 総 額	25,754,343,296	100.00	決 算 総 額	18,660,809,904	100.00

第2節 特別会計歳入歳出決算

第1 総括

1. 特別会計の歳入歳出決算額の総計及びその前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 元 年度 (B)	対前年度比較		
			増減(△)額	比率 (A)/(B)	
予 算 現 額	9,989,534,054	10,192,321,200	△ 202,787,146	98.01	
歳 入 決 算 額	9,956,053,563	9,914,759,600	41,293,963	100.42	
歳 出 決 算 額	9,789,476,550	9,854,946,829	△ 65,470,279	99.34	
歳入歳出差引残額	166,577,013	59,812,771	106,764,242	278.50	
予 算 現 額 に 対 す る	歳入決算額の 増減(△)額	△ 33,480,491	△ 277,561,600	-	-
	歳出決算額の 増減(△)額	△ 200,057,504	△ 337,374,371	-	-
	歳入決算額の比率	99.66	97.28	-	-
	歳出決算額の比率	98.00	96.69	-	-

2. 会計別の決算額及び実質収支は次表のとおりである。

令和2年度特別会計歳入歳出決算額調べ

(単位：円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	予算現額に対する 歳入決算額		歳出 決算額 (C)	翌年度へ繰り越すべき財源			不用額	予算現額 に対する 歳出決算 額の比率 (C)/(A)	歳入歳出 差引額
			増減(△)	比率 (B)/(A)		継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額			
公共用地 先行取得事業	961,332,054	946,687,069	△ 14,644,985	98.48	946,687,069	0	0	0	14,644,985	98.48	0
国民健康保険事業	5,246,124,000	5,237,830,385	△ 8,293,615	99.84	5,178,861,188	0	0	0	67,262,812	98.72	58,969,197
介護保険事業	3,143,708,000	3,135,348,299	△ 8,359,701	99.73	3,054,973,258	0	0	0	88,734,742	97.18	80,375,041
後期高齢者医療	628,342,000	628,163,331	△ 178,669	99.97	604,945,261	0	0	0	23,396,739	96.28	23,218,070
岩戸財産区	2,909,000	2,908,030	△ 970	99.97	1,185,919	0	0	0	1,723,081	40.77	1,722,111
安德財産区	3,103,000	3,102,824	△ 176	99.99	813,982	0	0	0	2,289,018	26.23	2,288,842
南畑財産区	4,016,000	2,013,625	△ 2,002,375	50.14	2,009,873	0	0	0	2,006,127	50.05	3,752
合 計	9,989,534,054	9,956,053,563	△33,480,491	99.66	9,789,476,550	0	0	0	200,057,504	98.00	166,577,013

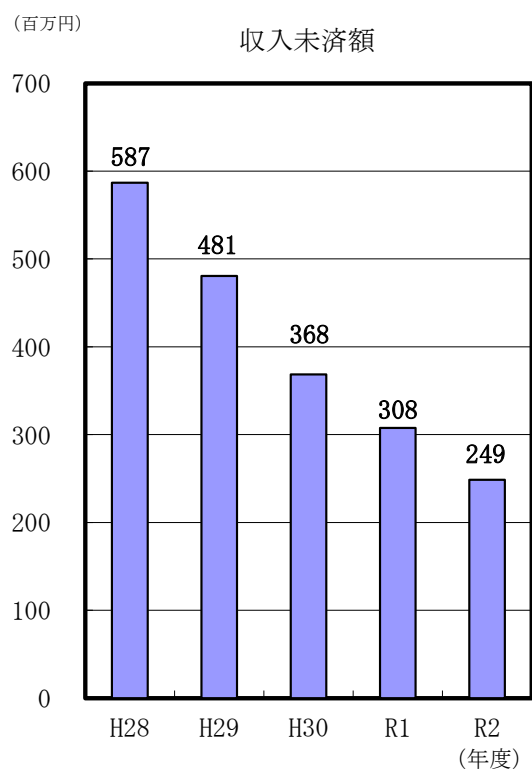
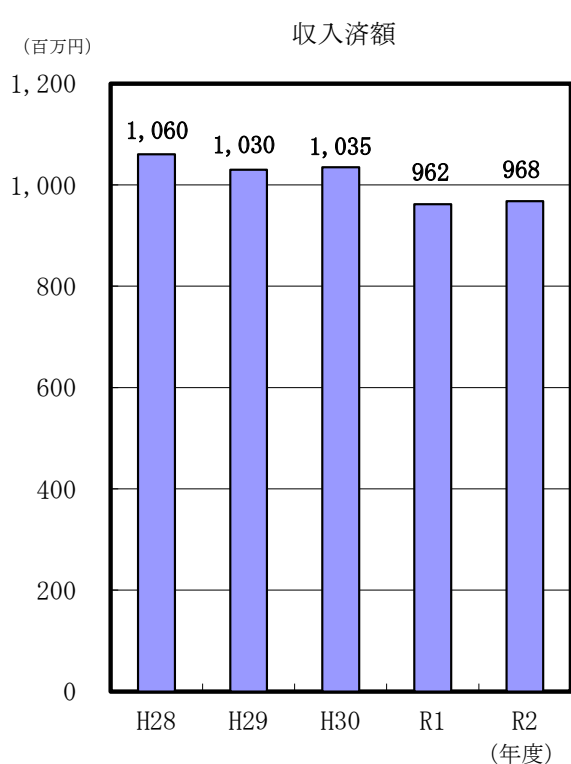
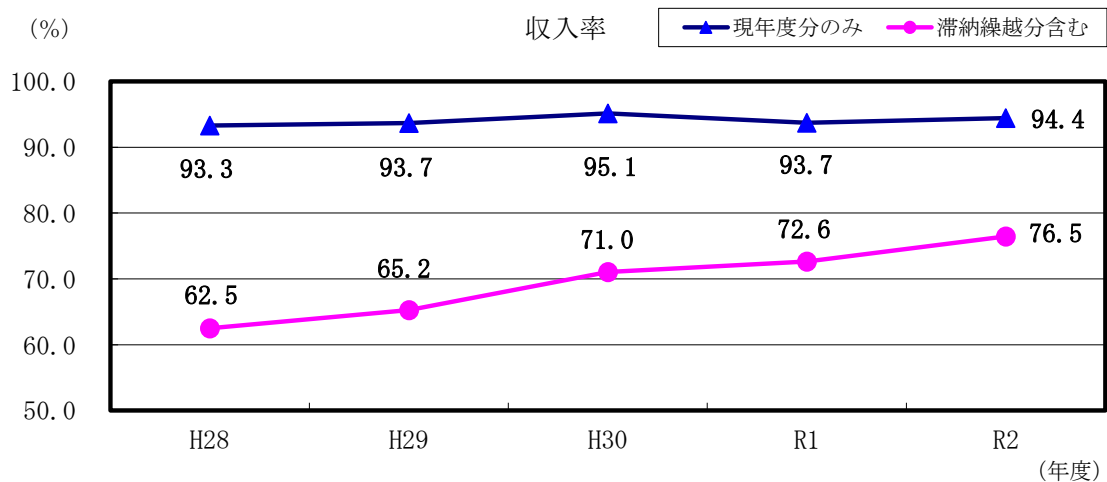
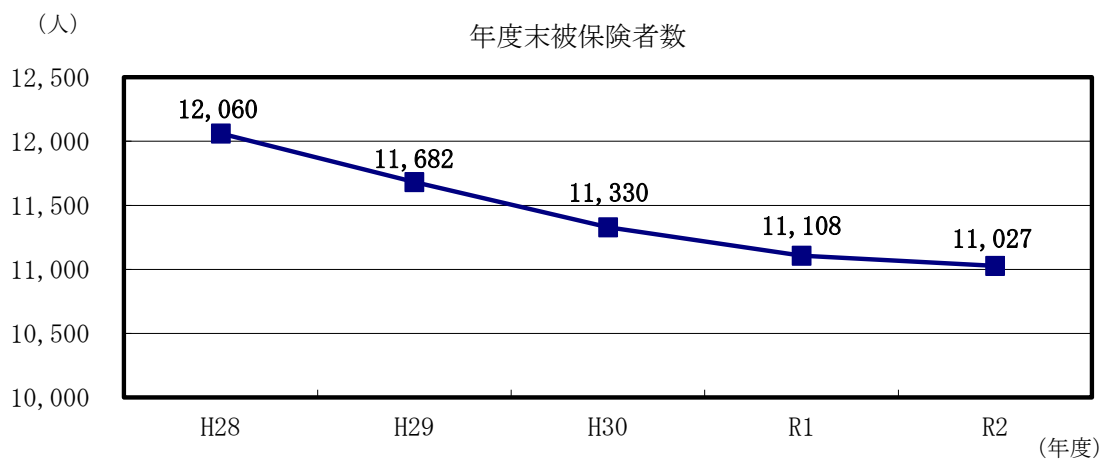
令和2年度特別会計実質収支に関する調べ

(単位：円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	実質収支額のうち法 第233条の2の 規定による基金 繰入額
				継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額		
公共用地 先行取得事業	946,687,069	946,687,069	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	5,237,830,385	5,178,861,188	58,969,197	0	0	0	58,969,197	0
介護保険事業	3,135,348,299	3,054,973,258	80,375,041	0	0	0	80,375,041	0
後期高齢者医療	628,163,331	604,945,261	23,218,070	0	0	0	23,218,070	0
岩戸財産区	2,908,030	1,185,919	1,722,111	0	0	0	1,722,111	0
安德財産区	3,102,824	813,982	2,288,842	0	0	0	2,288,842	0
南畑財産区	2,013,625	2,009,873	3,752	0	0	0	3,752	0
合 計	9,956,053,563	9,789,476,550	166,577,013	0	0	0	166,577,013	0

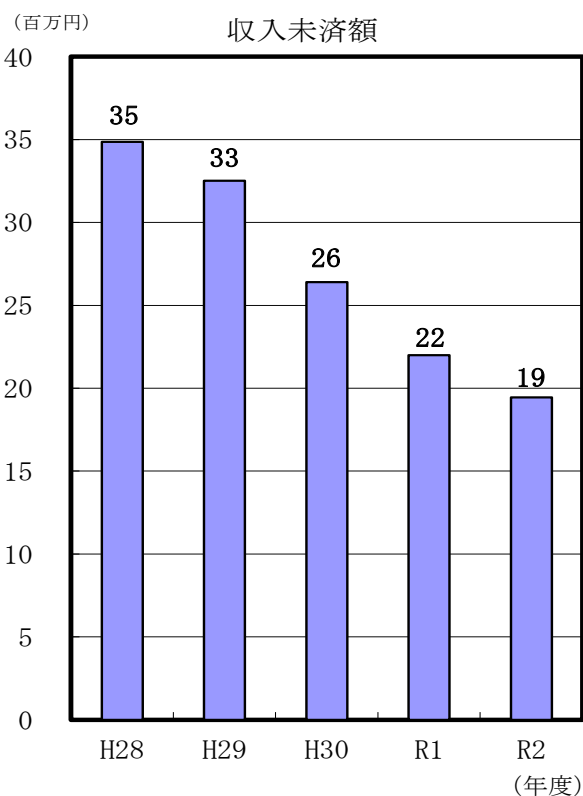
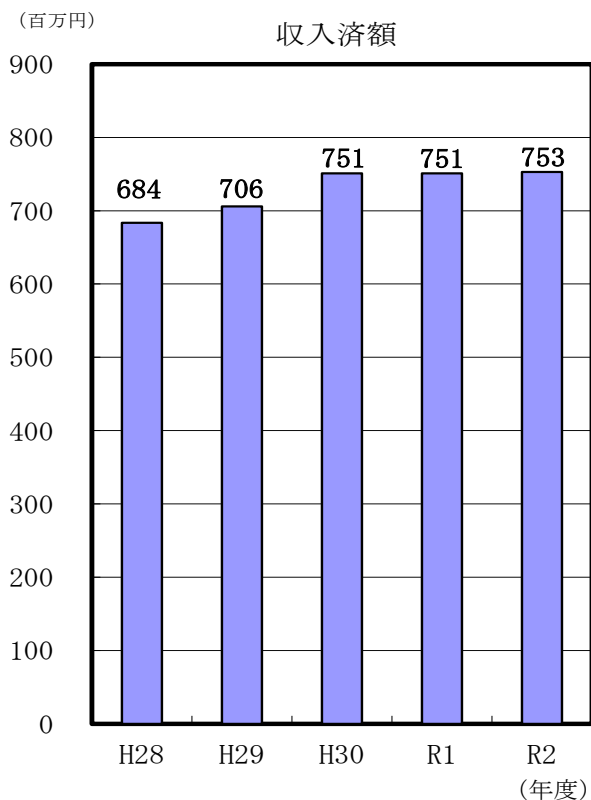
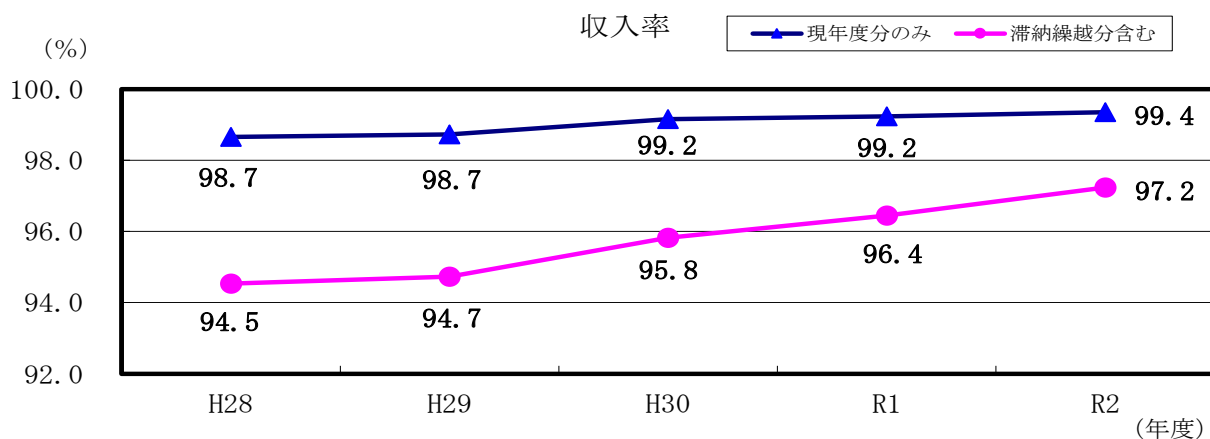
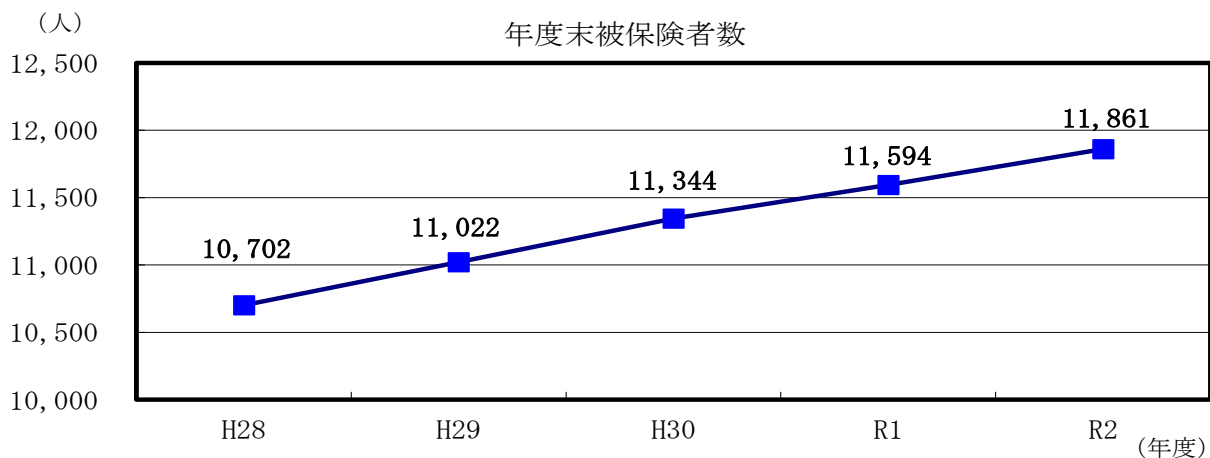
第2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の5か年間の年度末被保険者数、保険税の収入率及び収入状況等をグラフに表すと次のとおりである。



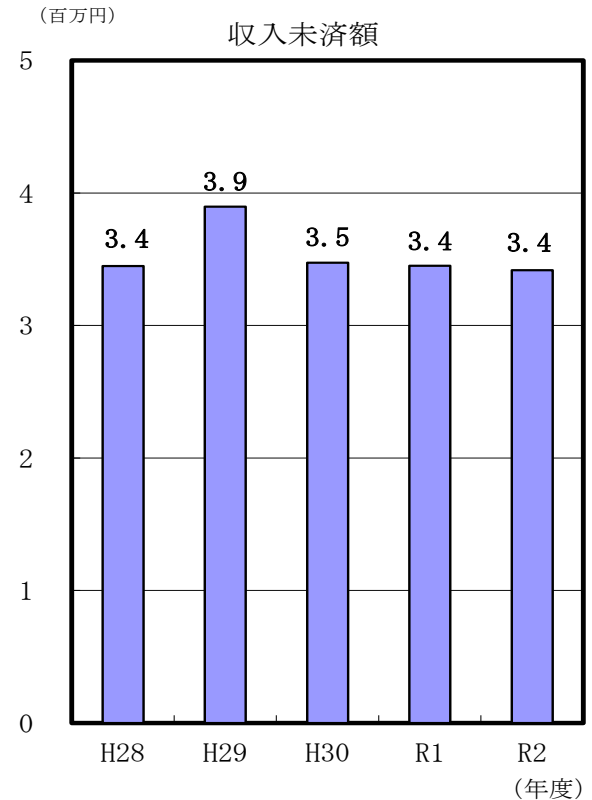
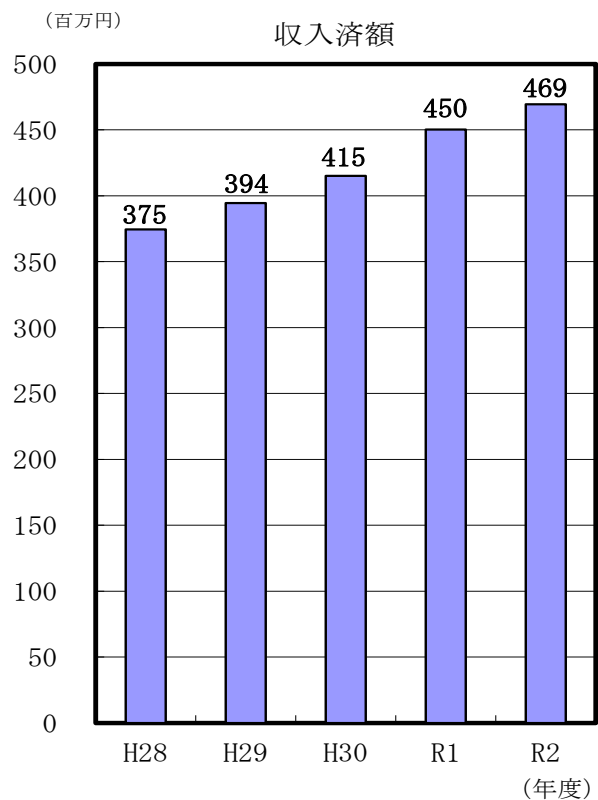
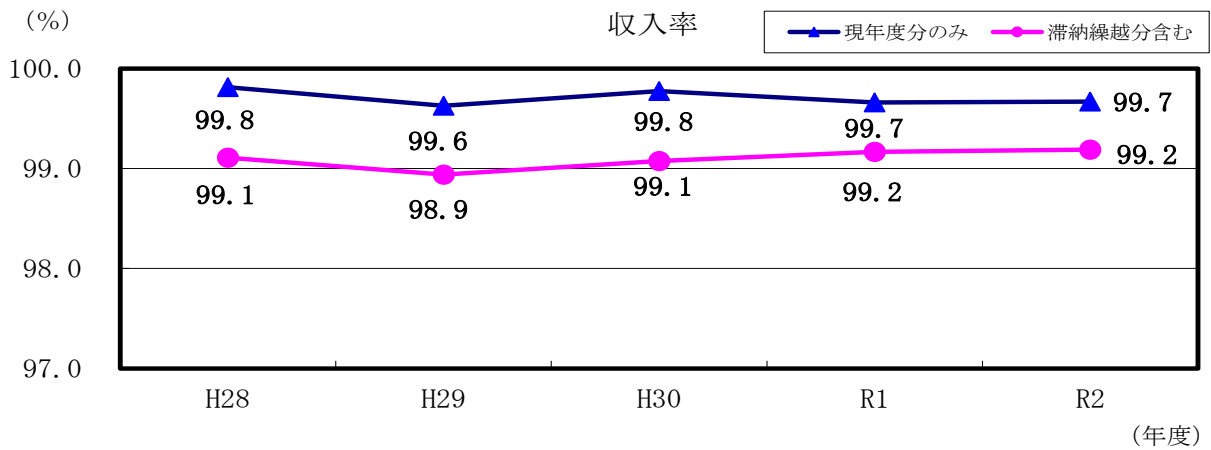
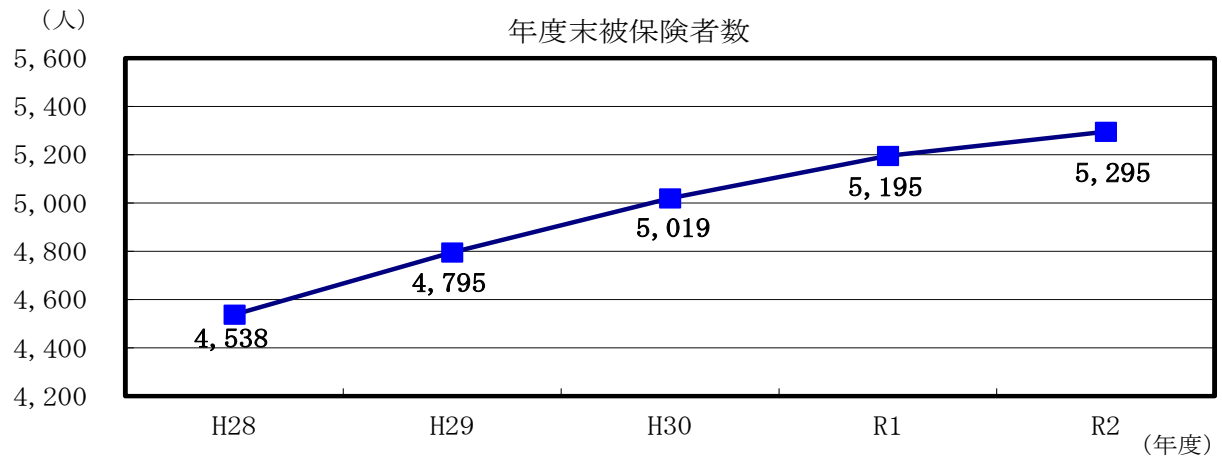
第3 介護保険事業特別会計

介護保険の5か年間の年度末被保険者数、保険料の収入率及び収入状況等をグラフに表すと次のとおりである。



第4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険の5か年間の年度末被保険者数、保険料の収入率及び収入状況等をグラフに表すと次のとおりである。



第3節 市債

本年度末の市債の現在高並びに年度内の借入及び償還の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	借 入 金	償 還 金		決算年度末 残高
			元 金	利 子	
一 般 会 計	11,742,381,126	2,840,191,000	1,256,889,425	67,288,077	13,325,682,701
公共用地先行取得 事業特別会計	1,316,700,000	100,200,000	842,211,000	4,002,221	574,689,000
下水道事業会計	4,418,175,003	227,500,000	253,610,251	70,842,226	4,392,064,752
合 計	17,477,256,129	3,167,891,000	2,352,710,676	142,132,524	18,292,436,453

第4節 財産

第1 公有財産

1. 土地及び建物

本年度中の財産の異動状況及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(一般会計等)

(単位：㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	1,402,685.06	5,853.10	1,408,538.16	118,941.69	2,304.62	121,246.31
普通財産	19,349.89	0.00	19,349.89	351.68	0.00	351.68
計	1,422,034.95	5,853.10	1,427,888.05	119,293.37	2,304.62	121,597.99

行政財産の土地の増は、主に（仮称）総合運動公園の用地取得により地積が増加したことによるものである。

行政財産の建物の増は、主に中央保育所の建て替えに伴い床面積が増加したことによるものである。

(岩戸財産区特別会計)

区分	土地			建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普通財産	58,812.00	0.00	58,812.00	0.00	0.00	0.00

(安徳財産区特別会計)

区分	土地			建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普通財産	2,859.12	0.00	2,859.12	0.00	0.00	0.00

(南畑財産区特別会計)

区分	土地			建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普通財産	316,743.00	0.00	316,743.00	0.00	0.00	0.00

第2 基金

社会体育施設整備基金外18件で、本年度末現在高は8,232,725千円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会体育施設整備基金	472,658	△ 10,000	462,658
退職準備積立金	1,561,796	△ 29,812	1,531,984
減債基金	1,715,844	△ 368,436	1,347,408
財政調整基金	1,733,997	△ 388,591	1,345,406
公共施設等整備基金	1,302,384	△ 151,872 注1(△239,000)	1,150,512
水路・井堰管理基金	77,835	56	77,891
中山間ふるさと・水と土保全基金	6,836	△ 373	6,463
かんがい用揚水ポンプ施設及び井堰管理基金	28,286	△ 1,253	27,033
高額療養費支払資金貸付基金	1,250	0	1,250
地域福祉基金	265,779	1	265,780
土地開発基金	398,529	△ 8,974	389,555
介護保険給付費準備基金	300,000	1,133	301,133
高額介護サービス費等貸付基金	500	0	500
九州新幹線渇水対策等被害対策基金	245,188	△ 4,419	240,769
ふるさと応援基金	838,791	△ 245,981 注2(4,092)	592,810
森林環境譲与税基金	5,422	6,203	11,625
岩戸財産区基金	130,063	604	130,667
安徳財産区基金	92,435	14	92,449
南畑財産区基金	257,794	△ 962	256,832
合 計	9,435,387	△ 1,202,662	8,232,725

※注1～注2の各基金は、出納整理期間中に増減修正したため()書きで表記した。

財政諸比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として、普通会計における経常収支比率と公債費比率、財政力指数の状況は次表のとおりである。

第1 経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分	年 度				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人 件 費	23.6	20.5	21.9	21.5	22.5
物 件 費	21.1	24.4	25.0	24.4	22.1
扶 助 費	16.0	15.4	10.9	10.1	9.3
公 債 費	13.3	12.9	13.6	13.6	12.8
そ の 他	21.6	23.0	21.3	20.9	21.6
計	95.5	96.2	92.7	90.5	88.3

- 1 経常収支比率とは、
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$
で表される。
- 2 義務的経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税等）がどれだけ充当されているかを表し、この比率が低いほど臨時的経費（普通建設事業、災害復旧事業等）に充当できる余裕があり、財政構造に弾力性があることになる。

第2 公債費比率の状況

(単位：%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	公 債 費 比 率		6.2	6.0	6.3	6.9
起 債 制 限 比 率		3.1	2.9	3.7	4.2	4.5
実 質 公 債 費 比 率		6.8	5.6	4.7	4.1	3.7

- 1 公債費比率とは、公債費（毎年度必要とする元金の償還、利子の支払いに要する経費の総額）の一般財源総額に占める割合をいう。10%を超えないことが望ましい。
- 2 実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものであり、平成18年から公債費比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率で起債制限を行うこととされた。
この実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると起債制限団体となる。

第3 財政力指数の状況

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	財 政 力 指 数		0.74	0.75	0.74	0.72

- 1 財政力指数とは、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年平均値で財政力を表す。
- 2 指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、極めて財政力の強い団体である。

令和2年度基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された高額療養費支払資金貸付基金及び高額介護サービス費等貸付基金の運用状況について、関係帳簿その他書類の検査、照合を行い、計数の正確性及び基金が、その目的に従い効率的な運用がなされているかどうかについて審査を実施した。

第2 審査の結果

1. 高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、高額療養費支払資金の貸付に関する事務を円滑かつ効果的に行うため、昭和53年に設置されたもので、1,250,000円で運用されている。本年度の貸付はなかった。

2. 高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、高額介護サービス費支払資金の貸付に関する事務を円滑かつ効果的に行うため、平成12年に設置されたもので、500,000円で運用されている。本年度の貸付はなかった。

む す び

令和2年度の決算財政状況について、一般会計においては、歳入決算額 26,045,170,569 円（対前年度比 37.08%増）、歳出決算額 25,754,343,296 円（対前年度比 38.01%増）で、形式収支額（歳入歳出差引残額）は 290,827,273 円となっている。

また、翌年度への繰越財源 34,520,524 円を控除した実質収支額は 256,306,749 円となり、形式収支及び実質収支ともに黒字である。

財政状況を主要な財政諸比率で見ると、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表す実質公債費比率は 6.8%で、前年度より 1.20 ポイント高くなっている。

指数が「1」を超えると、極めて財政力の強い団体とされる財政力指数は 0.74 で、前年度より 0.01 ポイント低くなっている。

比率が低いほど臨時的経費に充当できる余裕があり、財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は 95.5%で、前年度より 0.70 ポイント低くなっているものの、依然として財政構造の硬直化が懸念される。

次に、特別会計においては、歳入決算額 9,956,053,563 円（対前年度比 0.42%増）、歳出決算額 9,789,476,550 円（対前年度比 0.66%減）で、形式収支額、実質収支額ともに 166,577,013 円の黒字となっている。

なお、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の繰入金総額は 1,192,234,558 円であり、一般会計から後期高齢者医療広域連合への医療療養給付費負担金を併せると 1,617,085,354 円で、前年度より 80,037,027 円の増となっている。

現在の社会情勢は新型コロナウイルス感染症により、国内外を問わず経済的にも大きな打撃を受け、収束も見通せない状況である。

このような中で、本市においては、将来的な人口減少に伴い市民税の増収は難しいと考えられる。一方で、高齢化の進展に伴う社会保障費の増大や公共施設の老朽化に伴う改修・更新などにより多額の資金が必要となる。

こうした状況に鑑み、歳入では各種補助金の確保や起債の有効活用、歳出では経費の節減及び事業の優先順位の見直しを図り、中・長期的な視点に立った安定的な行財政の運営を推進し、「笑顔で暮らせる自然都市 なかがわ」の実現に向けたまちづくりに取り組まれない。

決 算 審 查 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表（総計決算額）	24
第 2 表	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	25
第 3 表	一般会計自主財源及び依存財源別年度別比較表	26
第 4 表	一般会計歳入款別一覧表	27
第 5 表	一般会計歳入款別年度別比較表	28
第 6 表	市税収入状況表	29
第 7 表	市税収入年度別比較表	30
第 8 表	一般会計歳出款別一覧表	31
第 9 表	一般会計歳出款別年度別比較表	32
第 10 表	一般会計歳出節別執行状況表	33

※1 各表中の比率は、四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

※2 各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0.00」及び「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

第1表 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

(単位:円、%)

区 分 会 計 別	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決算額	対予算額 比率	決算額	対予算額 比率	
1 一般会計	27,846,380,139	26,045,170,569	93.53	25,754,343,296	92.49	290,827,273
2 特別会計	9,989,534,054	9,956,053,563	99.66	9,789,476,550	98.00	166,577,013
公共用地先行取得事業	961,332,054	946,687,069	98.48	946,687,069	98.48	0
国民健康保険事業	5,246,124,000	5,237,830,385	99.84	5,178,861,188	98.72	58,969,197
介護保険事業	3,143,708,000	3,135,348,299	99.73	3,054,973,258	97.18	80,375,041
後期高齢者医療	628,342,000	628,163,331	99.97	604,945,261	96.28	23,218,070
岩戸財産区	2,909,000	2,908,030	99.97	1,185,919	40.77	1,722,111
安德財産区	3,103,000	3,102,824	99.99	813,982	26.23	2,288,842
南畑財産区	4,016,000	2,013,625	50.14	2,009,873	50.05	3,752
合 計	37,835,914,193	36,001,224,132	95.15	35,543,819,846	93.94	457,404,286

第2表 歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(単位:円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	決算額 (A)	重複計算 控除額	差引純 歳入額(B)	決算額 (C)	重複計算 控除額	差引純 歳出額(D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)
1 一般会計	26,045,170,569	1,973,090	26,043,197,479	25,754,343,296	2,038,658,573	23,715,684,723	290,827,273	2,327,512,756
2 特別会計	9,956,053,563	2,038,658,573	7,917,394,990	9,789,476,550	1,973,090	9,787,503,460	166,577,013	△ 1,870,108,470
公共用地先行取得事業	946,687,069	846,424,015	100,263,054	946,687,069	0	946,687,069	0	△ 846,424,015
国民健康保険事業	5,237,830,385	562,426,026	4,675,404,359	5,178,861,188	0	5,178,861,188	58,969,197	△ 503,456,829
介護保険事業	3,135,348,299	492,675,211	2,642,673,088	3,054,973,258	0	3,054,973,258	80,375,041	△ 412,300,170
後期高齢者医療	628,163,331	137,133,321	491,030,010	604,945,261	0	604,945,261	23,218,070	△ 113,915,251
岩戸財産区	2,908,030	0	2,908,030	1,185,919	192,750	993,169	1,722,111	1,914,861
安德財産区	3,102,824	0	3,102,824	813,982	442,750	371,232	2,288,842	2,731,592
南畑財産区	2,013,625	0	2,013,625	2,009,873	1,337,590	672,283	3,752	1,341,342
合 計	36,001,224,132	2,040,631,663	33,960,592,469	35,543,819,846	2,040,631,663	33,503,188,183	457,404,286	457,404,286

第3表 一般会計 自主財源及び依存財源別年度別比較表

(単位:円、%)

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比			指 数 (H30年度=100)		
		R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度
自 主 財 源	市税	5,906,470,426	6,166,141,827	6,063,519,167	22.68	32.45	32.76	97.41	101.69	100.00
	分担金及び負担金	143,973,936	237,470,540	329,476,245	0.55	1.25	1.78	43.70	72.08	100.00
	使用料及び手数料	220,710,521	225,827,739	226,493,509	0.85	1.19	1.22	97.45	99.71	100.00
	財産収入	15,889,804	290,830,424	82,471,806	0.06	1.53	0.45	19.27	352.64	100.00
	寄附金	166,375,600	813,967,000	470,525,000	0.64	4.28	2.54	35.36	172.99	100.00
	繰入金	1,442,134,071	1,378,103,951	2,187,754,536	5.54	7.25	11.82	65.92	62.99	100.00
	繰越金	338,860,983	339,516,653	483,659,249	1.30	1.79	2.61	70.06	70.20	100.00
	諸収入	195,967,754	254,581,062	244,941,661	0.75	1.34	1.32	80.01	103.94	100.00
	計	8,430,383,095	9,706,439,196	10,088,841,173	32.37	51.09	54.51	83.56	96.21	100.00
	依 存 財 源	地方譲与税	132,316,000	127,230,012	121,298,000	0.51	0.67	0.66	109.08	104.89
利子割交付金		4,172,000	3,981,000	8,814,000	0.02	0.02	0.05	47.33	45.17	100.00
配当割交付金		20,994,000	22,893,000	19,608,000	0.08	0.12	0.11	107.07	116.75	100.00
株式等譲渡所得割交付金		27,435,000	14,010,000	17,995,000	0.11	0.07	0.10	152.46	77.85	100.00
法人事業税交付金		26,188,000	—	—	0.10	—	—	—	—	—
地方消費税交付金		1,000,393,000	804,743,000	823,963,000	3.84	4.24	4.45	121.41	97.67	100.00
ゴルフ場利用税交付金		42,900,426	43,688,838	39,957,744	0.16	0.23	0.22	107.36	109.34	100.00
自動車取得税交付金		—	23,791,725	46,070,000	—	0.13	0.25	—	51.64	100.00
環境性能割交付金		15,482,000	7,304,000	—	0.06	0.04	—	—	—	—
地方特例交付金		56,821,000	123,342,000	42,670,000	0.22	0.65	0.23	133.16	289.06	100.00
地方交付税		2,307,821,000	2,224,264,000	2,130,658,000	8.86	11.71	11.51	108.31	104.39	100.00
交通安全対策特別交付金		10,324,000	9,633,000	9,945,000	0.04	0.05	0.05	103.81	96.86	100.00
国庫支出金		9,554,591,736	3,258,306,500	2,534,002,117	36.68	17.15	13.69	377.06	128.58	100.00
県支出金		1,575,158,312	1,434,058,616	1,174,028,148	6.05	7.55	6.34	134.17	122.15	100.00
市債		2,840,191,000	1,195,986,000	1,448,850,000	10.90	6.29	7.83	196.03	82.55	100.00
計	17,614,787,474	9,293,231,691	8,417,859,009	67.63	48.91	45.49	209.25	110.40	100.00	
合 計	26,045,170,569	18,999,670,887	18,506,700,182	100.00	100.00	100.00	140.73	102.66	100.00	

第4表 一般会計 歳入款別一覽表

(単位:円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 比	金 額	構 成 比	予 算 比	調 定 比	金 額	構 成 比	調 定 比	金 額	構 成 比	調 定 比
1 市税	5,853,907,000	21.02	6,315,699,541	23.84	107.89	5,906,470,426	22.68	100.90	93.52	19,260,898	93.13	0.30	391,156,375	91.51	6.19
2 地方譲与税	133,410,000	0.48	132,316,000	0.50	99.18	132,316,000	0.51	99.18	100.00	0	—	—	0	—	—
3 利子割交付金	9,363,000	0.03	4,172,000	0.02	44.56	4,172,000	0.02	44.56	100.00	0	—	—	0	—	—
4 配当割交付金	26,334,000	0.09	20,994,000	0.08	79.72	20,994,000	0.08	79.72	100.00	0	—	—	0	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	21,317,000	0.08	27,435,000	0.10	128.70	27,435,000	0.11	128.70	100.00	0	—	—	0	—	—
6 法人事業税交付金	16,609,000	0.06	26,188,000	0.10	157.67	26,188,000	0.10	157.67	100.00	0	—	—	0	—	—
7 地方消費税交付金	966,548,000	3.47	1,000,393,000	3.78	103.50	1,000,393,000	3.84	103.50	100.00	0	—	—	0	—	—
8 ゴルフ場利用税交付金	44,368,000	0.16	42,900,426	0.16	96.69	42,900,426	0.16	96.69	100.00	0	—	—	0	—	—
9 環境性能割交付金	34,659,000	0.12	15,482,000	0.06	44.67	15,482,000	0.06	44.67	100.00	0	—	—	0	—	—
10 地方特例交付金	56,821,000	0.20	56,821,000	0.21	100.00	56,821,000	0.22	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
11 地方交付税	2,345,069,000	8.42	2,307,821,000	8.71	98.41	2,307,821,000	8.86	98.41	100.00	0	—	—	0	—	—
12 交通安全対策特別交付金	9,945,000	0.04	10,324,000	0.04	103.81	10,324,000	0.04	103.81	100.00	0	—	—	0	—	—
13 分担金及び負担金	149,825,800	0.54	153,590,664	0.58	102.51	143,973,936	0.55	96.09	93.74	439,050	2.12	0.29	9,177,678	2.15	5.98
14 使用料及び手数料	225,712,000	0.81	223,284,648	0.84	98.92	220,710,521	0.85	97.78	98.85	548,937	2.65	0.25	2,025,190	0.47	0.91
15 国庫支出金	9,935,298,000	35.68	9,554,591,736	36.07	96.17	9,554,591,736	36.68	96.17	100.00	0	—	—	0	—	—
16 県支出金	1,665,211,000	5.98	1,575,158,312	5.95	94.59	1,575,158,312	6.05	94.59	100.00	0	—	—	0	—	—
17 財産収入	15,854,000	0.06	15,889,804	0.06	100.23	15,889,804	0.06	100.23	100.00	0	—	—	0	—	—
18 寄附金	202,445,000	0.73	166,375,600	0.63	82.18	166,375,600	0.64	82.18	100.00	0	—	—	0	—	—
19 繰入金	1,723,286,200	6.19	1,442,134,071	5.44	83.69	1,442,134,071	5.54	83.69	100.00	0	—	—	0	—	—
20 繰越金	338,860,139	1.22	338,860,983	1.28	100.00	338,860,983	1.30	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
21 諸収入	196,717,000	0.71	221,481,445	0.84	112.59	195,967,754	0.75	99.62	88.48	433,090	2.09	0.20	25,080,601	5.87	11.32
22 市債	3,874,821,000	13.91	2,840,191,000	10.72	73.30	2,840,191,000	10.90	73.30	100.00	0	—	—	0	—	—
合 計	27,846,380,139	100.00	26,492,104,230	100.00	95.14	26,045,170,569	100.00	93.53	98.31	20,681,975	100.00	0.08	427,439,844	100.00	1.61

第5表 一般会計 歳入款別年度別比較表

(単位:円、%)

区 分 款 別	収入 済 額			前年度比		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度
1 市税	5,906,470,426	6,166,141,827	6,063,519,167	95.79	101.69	22.68	32.45	32.76	100.90	99.88	103.21	93.52	96.58	96.34
2 地方譲与税	132,316,000	127,230,012	121,298,000	104.00	104.89	0.51	0.67	0.66	99.18	99.85	98.97	100.00	100.00	100.00
3 利子割交付金	4,172,000	3,981,000	8,814,000	104.80	45.17	0.02	0.02	0.05	44.56	39.42	162.68	100.00	100.00	100.00
4 配当割交付金	20,994,000	22,893,000	19,608,000	91.70	116.75	0.08	0.12	0.11	79.72	68.92	90.98	100.00	100.00	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	27,435,000	14,010,000	17,995,000	195.82	77.85	0.11	0.07	0.10	128.70	58.41	77.77	100.00	100.00	100.00
6 法人事業税事業税交付金	26,188,000	—	—	—	—	0.10	—	—	157.67	—	—	100.00	—	—
7 地方消費税交付金	1,000,393,000	804,743,000	823,963,000	124.31	97.67	3.84	4.24	4.45	103.50	94.72	91.17	100.00	100.00	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	42,900,426	43,688,838	39,957,744	98.20	109.34	0.16	0.23	0.22	96.69	101.95	92.23	100.00	100.00	100.00
- 自動車取得税交付金	—	23,791,725	46,070,000	—	51.64	—	0.13	0.25	—	67.96	138.28	—	100.00	100.00
9 環境性能割交付金	15,482,000	7,304,000	—	211.97	—	0.06	0.04	—	44.67	42.15	—	100.00	100.00	—
10 地方特例交付金	56,821,000	123,342,000	42,670,000	46.07	289.06	0.22	0.65	0.23	100.00	101.50	100.00	100.00	100.00	100.00
11 地方交付税	2,307,821,000	2,224,264,000	2,130,658,000	103.76	104.39	8.86	11.71	11.51	98.41	99.34	101.23	100.00	100.00	100.00
12 交通安全対策特別交付金	10,324,000	9,633,000	9,945,000	107.17	96.86	0.04	0.05	0.05	103.81	91.43	91.07	100.00	100.00	100.00
13 分担金及び負担金	143,973,936	237,470,540	329,476,245	60.63	72.08	0.55	1.25	1.78	96.09	97.71	98.70	93.74	95.59	96.64
14 使用料及び手数料	220,710,521	225,827,739	226,493,509	97.73	99.71	0.85	1.19	1.22	97.78	98.85	92.72	98.85	98.72	98.91
15 国庫支出金	9,554,591,736	3,258,306,500	2,534,002,117	293.24	128.58	36.68	17.15	13.69	96.17	96.10	92.75	100.00	100.00	100.00
16 県支出金	1,575,158,312	1,434,058,616	1,174,028,148	109.84	122.15	6.05	7.55	6.34	94.59	87.44	78.58	100.00	100.00	100.00
17 財産収入	15,889,804	290,830,424	82,471,806	5.46	352.64	0.06	1.53	0.45	100.23	101.01	102.48	100.00	100.00	100.00
18 寄附金	166,375,600	813,967,000	470,525,000	20.44	172.99	0.64	4.28	2.54	82.18	92.50	100.00	100.00	100.00	100.00
19 繰入金	1,442,134,071	1,378,103,951	2,187,754,536	104.65	62.99	5.54	7.25	11.82	83.69	82.18	78.94	100.00	100.00	100.00
20 繰越金	338,860,983	339,516,653	483,659,249	99.81	70.20	1.30	1.79	2.61	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
21 諸収入	195,967,754	254,581,062	244,941,661	76.98	103.94	0.75	1.34	1.32	99.62	96.39	105.78	88.48	91.03	90.68
22 市債	2,840,191,000	1,195,986,000	1,448,850,000	237.48	82.55	10.90	6.29	7.83	73.30	63.98	80.28	100.00	100.00	100.00
合 計	26,045,170,569	18,999,670,887	18,506,700,182	137.08	102.66	100.00	100.00	100.00	93.53	92.66	93.31	98.31	98.66	98.57

第6表 市税収入状況表

(単位:円、%)

税目別 区分		予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算比	金額	構成比	予算比	調定比	金額	構成比	調定比	金額	構成比	調定比
市 民 税	個人	2,396,750,000	40.94	2,543,741,901	40.28	106.13	2,428,468,319	41.12	101.32	95.47	13,753,119	71.40	0.54	101,693,721	26.00	4.00
	法人	275,820,000	4.71	308,419,868	4.88	111.82	274,023,476	4.64	99.35	88.85	344,024	1.79	0.11	34,433,368	8.80	11.16
	計	2,672,570,000	45.65	2,852,161,769	45.16	106.72	2,702,491,795	45.75	101.12	94.75	14,097,143	73.19	0.49	136,127,089	34.80	4.77
固 定 資 産 税	固定資産税	2,685,809,000	45.88	2,960,077,769	46.87	110.21	2,705,119,504	45.80	100.72	91.39	4,870,496	25.29	0.16	250,665,769	64.08	8.47
	国有資産等 所在市町村 交付金	12,300,000	0.21	12,302,200	0.19	100.02	12,302,200	0.21	100.02	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	2,698,109,000	46.09	2,972,379,969	47.06	110.17	2,717,421,704	46.01	100.72	91.42	4,870,496	25.29	0.16	250,665,769	64.08	8.43
軽 自 動 車 税	環境性能割	3,348,000	0.06	4,062,100	0.06	121.33	4,062,100	0.07	121.33	100.00	0	-	-	0	-	-
	種別割	114,574,000	1.96	119,714,464	1.90	104.49	115,113,588	1.95	100.47	96.16	293,259	1.52	0.24	4,363,517	1.12	3.64
	計	117,922,000	2.01	123,776,564	1.96	104.96	119,175,688	2.02	101.06	96.28	293,259	1.52	0.24	4,363,517	1.12	3.53
たばこ税		362,520,000	6.19	364,477,569	5.77	100.54	364,477,569	6.17	100.54	100.00	0	-	-	0	-	-
入湯税		2,786,000	0.05	2,903,670	0.05	104.22	2,903,670	0.05	104.22	100.00	0	-	-	0	-	-
合 計		5,853,907,000	100.00	6,315,699,541	100.00	107.89	5,906,470,426	100.00	100.90	93.52	19,260,898	100.00	0.30	391,156,375	100.00	6.19

※還付未済額が収入済額に含まれているため、調定額-収入済額-不納欠損額=収入未済額にはならない。

第7表 市税収入年度別比較表

(単位:円、%)

区分 税目別		収入済額			前年度に 対する割合		構成比			予算現額に 対する割合			調定額に 対する割合		
		R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度
市民税	現年度分	2,670,387,382	2,768,231,350	2,736,025,952	96.47	101.18	45.21	44.89	45.12	101.01	99.95	104.62	97.70	98.71	98.95
	滞納繰越分	32,104,413	30,576,392	47,092,226	105.00	64.93	0.54	0.50	0.78	110.79	85.81	113.71	27.02	24.22	29.08
	計	2,702,491,795	2,798,807,742	2,783,118,178	96.56	100.56	45.75	45.39	45.90	101.12	99.77	104.76	94.75	95.50	95.08
固定資産税	現年度分	2,697,876,300	2,860,050,080	2,769,147,193	94.33	103.28	45.68	46.38	45.67	100.45	100.05	102.07	93.19	99.23	99.50
	滞納繰越分	19,545,404	14,024,478	23,476,333	139.37	59.74	0.33	0.23	0.39	158.33	83.67	126.30	25.32	19.04	25.88
	計	2,717,421,704	2,874,074,558	2,792,623,526	94.55	102.92	46.01	46.61	46.06	100.72	99.95	102.24	91.42	97.23	97.18
軽自動車税	現年度分	118,025,601	111,542,436	107,356,975	105.81	103.90	2.00	1.81	1.77	101.14	99.26	98.68	98.81	98.59	98.47
	滞納繰越分	1,150,087	1,422,089	1,630,146	80.87	87.24	0.02	0.02	0.03	93.50	104.80	124.63	26.57	30.14	32.32
	計	119,175,688	112,964,525	108,987,121	105.50	103.65	2.02	1.83	1.80	101.06	99.33	98.99	96.28	95.85	95.55
たばこ税		364,477,569	376,370,102	373,455,572	96.84	100.78	6.17	6.10	6.16	100.54	100.35	100.46	100.00	100.00	100.00
入湯税		2,903,670	3,924,900	5,334,770	73.98	73.57	0.05	0.06	0.09	104.22	99.24	110.13	100.00	100.00	100.00
合計		5,906,470,426	6,166,141,827	6,063,519,167	95.79	101.69	100.00	100.00	100.00	100.90	99.88	103.21	93.52	96.58	96.34

第8表 一般会計 歳出款別一覽表

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額					支出済額			翌年度繰越額				不用額		
	予算額	繰越 事業等額	予備費 充用額	計	構成 比	金額	構成 比	予算 比	継続費 逡次繰越	繰越明許	事故 繰越	予算 比	金額	構成 比	予算 比
1 議会費	154,882,000	0	0	154,882,000	0.56	152,219,155	0.59	98.28	0	0	0	-	2,662,845	0.38	1.72
2 総務費	1,954,779,000	27,482,500	3,695,600	1,985,957,100	7.13	1,851,518,957	7.19	93.23	0	14,652,000	0	0.74	119,786,143	16.99	6.03
3 民生費	13,239,821,000	57,955,000	0	13,297,776,000	47.75	13,059,879,460	50.71	98.21	0	49,267,000	0	0.37	188,629,540	26.76	1.42
4 衛生費	1,276,155,000	0	762,300	1,276,917,300	4.59	1,248,255,805	4.85	97.76	0	0	0	-	28,661,495	4.07	2.24
5 農林水産業費	268,956,000	41,190,000	5,100,700	315,246,700	1.13	273,631,177	1.06	86.80	0	33,242,800	0	10.55	8,372,723	1.19	2.66
6 商工費	459,236,000	0	0	459,236,000	1.65	378,733,597	1.47	82.47	0	21,139,000	0	4.60	59,363,403	8.42	12.93
7 土木費	909,753,000	294,865,890	0	1,204,618,890	4.33	1,011,710,462	3.93	83.99	0	161,866,404	0	13.44	31,042,024	4.40	2.58
8 消防費	918,322,000	0	8,101,313	926,423,313	3.33	795,708,057	3.09	85.89	0	124,472,000	0	13.44	6,243,256	0.89	0.67
9 教育費	4,849,788,000	698,304,749	0	5,548,092,749	19.92	4,369,584,464	16.97	78.76	0	982,517,600	0	17.71	195,990,685	27.80	3.53
10 災害復旧費	49,321,000	5,067,000	16,475,021	70,863,021	0.25	65,624,568	0.25	92.61	0	0	0	-	5,238,453	0.74	7.39
11 公債費	1,325,110,000	0	0	1,325,110,000	4.76	1,324,177,502	5.14	99.93	0	0	0	-	932,498	0.13	0.07
12 諸支出金	1,259,025,000	0	0	1,259,025,000	4.52	1,223,300,092	4.75	97.16	0	0	0	-	35,724,908	5.07	2.84
13 予備費	56,367,000	0	△ 34,134,934	22,232,066	0.08	0	-	-	0	0	0	-	22,232,066	3.15	100.00
合計	26,721,515,000	1,124,865,139	0	27,846,380,139	100.00	25,754,343,296	100.00	92.49	0	1,387,156,804	0	4.98	704,880,039	100.00	2.53

第9表 一般会計 歳出款別年度別比較表

(単位:円、%)

区分 款別	支出済額			前年度に対する割合		構成比			予算現額に対する割合		
	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度
1 議会費	152,219,155	156,041,116	165,380,932	97.55	94.35	0.59	0.84	0.91	98.28	98.14	98.21
2 総務費	1,851,518,957	3,087,663,515	3,011,448,036	59.97	102.53	7.19	16.55	16.58	93.23	93.37	98.52
3 民生費	13,059,879,460	7,097,941,845	5,675,340,033	184.00	125.07	50.71	38.04	31.24	98.21	97.46	96.44
4 衛生費	1,248,255,805	1,177,977,481	1,075,487,699	105.97	109.53	4.85	6.31	5.92	97.76	96.91	97.71
5 農林水産業費	273,631,177	240,905,299	184,239,181	113.58	130.76	1.06	1.29	1.01	86.80	70.52	55.05
6 商工費	378,733,597	277,425,589	166,478,024	136.52	166.64	1.47	1.49	0.92	82.47	95.99	95.83
7 土木費	1,011,710,462	958,935,854	1,410,040,018	105.50	68.01	3.93	5.14	7.76	83.99	70.58	71.65
8 消防費	795,708,057	771,939,287	745,677,378	103.08	103.52	3.09	4.14	4.10	85.89	98.94	98.88
9 教育費	4,369,584,464	2,316,465,077	3,137,745,598	188.63	73.83	16.97	12.41	17.27	78.76	74.61	87.38
10 災害復旧費	65,624,568	169,944,327	209,530,739	38.62	81.11	0.25	0.91	1.15	92.61	88.21	55.76
11 公債費	1,324,177,502	1,287,039,104	1,282,965,799	102.89	100.32	5.14	6.90	7.06	99.93	99.92	100.00
12 諸支出金	1,223,300,092	1,118,531,410	1,102,850,092	109.37	101.42	4.75	5.99	6.07	97.16	97.78	97.58
13 予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,754,343,296	18,660,809,904	18,167,183,529	138.01	102.72	100.00	100.00	100.00	92.49	91.01	91.60

第10表 一般会計 歳出節別執行状況表

(単位:円、%)

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費
1 報酬	63,838,704	32,583,998	34,769,458	571,316	4,536,620	6,688,453	221,400	6,900,300
2 給料	12,258,000	267,507,448	343,444,250	61,976,872	33,138,120	27,090,640	97,950,844	22,896,000
3 職員手当等	28,606,120	323,134,756	190,826,435	34,339,922	19,889,174	17,516,289	65,920,103	22,005,628
4 共済費	26,061,122	132,872,600	80,720,623	17,393,153	9,616,204	8,085,030	32,307,854	6,833,959
5 災害補償費				8,103				
6 恩給及び退職年金								3,166,000
- 賃金	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費		21,135,600	10,827,270	2,564,750	702,880		60,000	961,770
8 旅費	2,360,200	1,875,963	2,532,328	72,460	273,500	884,140	57,600	1,742,200
9 交際費	5,110	3,088						
10 需用費	1,576,947	59,501,829	36,096,991	70,169,579	7,520,378	7,326,468	33,609,527	6,866,359
11 役務費	72,540	46,986,933	27,058,863	4,448,683	386,130	3,309,952	1,907,251	6,392,267
12 委託料	10,570,884	398,008,361	1,193,044,137	773,747,569	83,066,750	56,230,717	109,752,302	20,364,520
13 使用料及び賃借料	3,215,011	115,880,730	5,966,242	7,220,407	115,646	1,939,123	1,378,233	10,049,184
14 工事請負費		82,830,000	709,069,900	800,800	95,970,900	7,112,600	460,132,400	4,636,500
15 原材料費		184,171		14,971	10,395	9,477	1,024,462	
16 公有財産購入費							5,204,729	
17 備品購入費	775,192	4,055,040	11,796,665	3,306,424	1,544,030		19,496,781	19,708,258
18 負担金、補助及び交付金	2,879,325	79,916,438	5,917,248,687	259,369,286	16,853,850	211,606,808	164,228,646	662,968,512
19 扶助費			4,381,502,233	4,261,833				
20 貸付金			10,000,000			30,000,000		
21 補償、補填及び賠償金			176,767				18,411,130	
22 償還金、利子及び割引料		17,519,601	104,785,411	1,598,577		933,900		
23 投資及び出資金				6,364,000				
24 積立金		267,392,001						
25 寄附金								
26 公課費		130,400	13,200	27,100	6,600		47,200	216,600
27 繰出金								
30 予備費								
合計	152,219,155	1,851,518,957	13,059,879,460	1,248,255,805	273,631,177	378,733,597	1,011,710,462	795,708,057

(単位:円、%)

節	款 9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 諸支出金	R2年度	合計	R1年度	合計
					支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬	111,599,383				261,709,632	1.02	130,889,328	0.70
2 給料	395,444,240				1,261,706,414	4.90	934,221,692	5.01
3 職員手当等	197,171,504				899,409,931	3.49	820,999,221	4.40
4 共済費	112,900,552				426,791,097	1.66	397,861,170	2.13
5 災害補償費					8,103	0.00	0	-
6 恩給及び退職年金					3,166,000	0.01	4,819,000	0.03
- 賃金	-	-	-	-	-	-	400,628,388	2.15
7 報償費	25,569,831				61,822,101	0.24	35,019,297	0.19
8 旅費	5,072,408				14,870,799	0.06	21,250,060	0.11
9 交際費					8,198	0.00	445,149	0.00
10 需用費	238,805,436	1,520,950			462,994,464	1.80	427,891,185	2.29
11 役務費	34,040,452	4,650,818			129,253,889	0.50	109,408,443	0.59
12 委託料	860,260,019	11,220,000			3,516,265,259	13.65	3,708,716,908	19.87
13 使用料及び賃借料	233,760,830				379,525,406	1.47	203,427,322	1.09
14 工事請負費	804,704,762	48,232,800			2,213,490,662	8.59	1,007,351,081	5.40
15 原材料費	544,752				1,788,228	0.01	1,732,596	0.01
16 公有財産購入費	842,211,000				847,415,729	3.29	183,101,516	0.98
17 備品購入費	334,641,561				395,323,951	1.53	52,569,052	0.28
18 負担金、補助及び交付金	59,704,761				7,374,776,313	28.64	1,950,034,579	10.45
19 扶助費	108,424,662				4,494,188,728	17.45	4,468,382,409	23.95
20 貸付金					40,000,000	0.16	40,000,000	0.21
21 補償、補填及び賠償金	5,000		36,022		18,628,919	0.07	23,998,359	0.13
22 償還金、利子及び割引料	4,711,711		1,324,141,480		1,453,690,680	5.64	1,435,832,971	7.69
23 投資及び出資金					6,364,000	0.02	6,436,000	0.03
24 積立金					267,392,001	1.04	1,176,961,168	6.31
25 寄附金					0	-	0	-
26 公課費	11,600				452,700	0.00	301,600	0.00
27 繰出金				1,223,300,092	1,223,300,092	4.75	1,118,531,410	5.99
30 予備費					0	-	0	-
合計	4,369,584,464	65,624,568	1,324,177,502	1,223,300,092	25,754,343,296	100.00	18,660,809,904	100.00